

## 公共事業予算の確保等に係る緊急要望

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 今井 雅 則

近年、日本各地で地震、気候危機（台風、豪雨・豪雪）による災害が多発するとともに、インフラの老朽化が進み、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であるとともに、国民生活や地域経済、雇用を下支えする地域の基幹産業として、重要な役割も担っています。

しかしながら、最近の物価高騰による公共工事の実質投資額の減少により、公共工事の発注件数が減少しているため、地域建設業の経営環境は厳しさを増しております。

さらに、今般のホルムズ海峡の実質封鎖に伴う原油の供給不安により、ほぼ全ての建設資材で更なる価格高騰が発生し、また、石油化学系の各種建設資材については、その安定供給が懸念される状況が続いています。

高市政権の進める経済政策への国内外の期待感に裏付けされた、現在の好調な株高基調を維持するためには、地域の基幹産業である建設産業が抱える現下の問題点を解消し、地域経済を活性化する必要があります。

つきましては、地域建設業が魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくため、下記事項についてご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

- 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現のため、防災・減災、国土強靱化を着実に進めるとともに、経済成長力に資するインフラ整備を加速するため、建設資材の価格高騰や人件費の上昇を上回る予算の増額確保により、今年度を上回る実質事業量を確保すること。  
そのためにも、今後策定する「骨太の方針 2026」にあたって、上記趣旨を明記すること。
- 石油製品\*の安定供給等により、建設資材の価格の安定及び需給状況の改善を図ること。 ※塗料、住宅設備、仕上げ材、塩ビ管、接着剤、シーリング材 等  
なお、公共工事はもとより、民間発注者の工事を含む全ての工事において、適切な価格転嫁や柔軟な工期の延長が行われること。  
また、工期の延長が生じた場合における元請の資金繰りへの影響を緩和するため、部分払い等によるキャッシュフローの改善を図ること。
- 建設業の生産性向上を推進すること。このため、投資余力拡大に必要な利潤確保策（入札制度の改善等）や国土交通省の ICT 補助金の増額・追加確保等を図ること。
- 酷暑、積雪等に対応した柔軟な働き方が出来るよう、変形労働時間制を活用しやすくするための制度の見直しを行うこと。

以上